

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 今井 雅則
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員(財務担当)(氏名) 山崎 俊博 (TEL) 03-3535-1357
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	90,236	△0.6	3,537	△48.6	4,799	△40.0	3,413	△38.0
30年3月期第1四半期	90,746	△11.4	6,887	2.3	7,996	3.0	5,502	△15.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 10,263百万円(△12.6%) 30年3月期第1四半期 11,745百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.14	—
30年3月期第1四半期	17.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	552,486	253,508	45.3
30年3月期	558,312	249,394	44.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 250,385百万円 30年3月期 246,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	20.00	20.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	18.3	12,200	△0.8	13,200	△2.7	8,900	△13.2	29.03
通期	514,000	19.8	31,000	1.8	33,300	0.8	22,300	△12.4	72.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	322,656,796株	30年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	16,080,114株	30年3月期	16,074,979株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	306,579,170株	30年3月期1Q	307,064,614株

※ 期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	198,700	16.5	11,400	△4.5	12,400	△5.4	8,400	△16.2	27.40
通期	478,000	19.4	29,500	1.9	31,700	1.4	21,400	△12.4	69.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. (参考) 個別財務諸表等	10
(1) (参考) 四半期貸借対照表	10
(2) (参考) 四半期損益計算書	12
4. 補足情報	13
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	13
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	14
(3) 個別受注・売上・繰越実績	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内景気は、雇用、所得環境は改善するなど、緩やかな回復が続いております。

建設業界においては、製造業が牽引し民間工事の受注が増加したものの、官公庁工事が大幅に減少し、全体として前期と比較し減少しております。また、労務逼迫等による建設コストの上昇などの懸念も残しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高は、当社個別の売上高が減少したものの、国内グループ会社及び在外子会社の売上高の増加により、全体としてはほぼ前年同四半期並みの902億円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

営業損益については、売上総利益が105億円となり、前年同四半期比20.8%の減少となりましたが、これについては前第1四半期連結累計期間において好採算の追加工事の獲得が特に多かったこと等が主な要因となっており、当第1四半期連結累計期間の業績としては概ね計画通り進捗しております。また、販売費及び一般管理費については、69億円と前年同四半期比9.1%増加したため、営業利益は35億円（前年同四半期比48.6%減）となりました。

経常損益については、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、47億円の経常利益（前年同四半期比40.0%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、34億円（前年同四半期比38.0%減）となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであります。

当社グループは当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同四半期との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」（セグメント情報等）Ⅱ当第1四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(国内建築)

売上高は606億円（前年同四半期比0.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は19億円（前年同四半期比53.4%減）となりました。

当社個別の受注高については、官公庁工事が前年同四半期比25.7%減少しましたが、民間工事が前年同四半期比35.8%増加したことにより、全体では624億円と、前年同四半期比32.7%増となりました。

(国内土木)

売上高は205億円（前年同四半期比9.8%減）となり、セグメント利益は15億円（前年同四半期比38.8%減）となりました。

当社個別の受注高については、官公庁工事において前年同四半期比266.0%増加したことにより、全体では336億円と、前年同四半期比134.8%増となりました。

(投資開発)

売上高は13億円（前年同四半期比31.7%減）、セグメント利益は3億円（前年同四半期比48.0%減）となりました。

(国内グループ会社)

売上高は71億円（前年同四半期比25.1%増）、セグメント利益は1億円（前年同四半期は55百万円のセグメント損失）となりました。

(新領域)

売上高は36百万円（前年同四半期比37.2%増）、セグメント損失は1億円（前年同四半期は67百万円のセグメント損失）となりました。

(海外)

売上高は40億円（前年同四半期比71.8%増）、セグメント損失は2億円（前年同四半期は2億円のセグメント損失）となりました。

当社個別の受注高については、18億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、土地が115億円、投資有価証券が101億円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が292億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して58億円減少の5,524億円（1.0%減）となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金が104億円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が185億円、賞与引当金が44億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して99億円減少の2,989億円（3.2%減）となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加70億円などにより、前連結会計年度末と比較して41億円増加の2,535億円（1.6%増）となり、自己資本比率は45.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績につきましては、概ね計画通りに進捗しており、第2四半期累計期間及び通期ともに、現時点では平成30年5月11日に公表した業績予測から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	80,597	75,595
受取手形・完成工事未収入金等	135,438	106,234
有価証券	20,029	20,629
販売用不動産	7,400	9,102
未成工事支出金	12,449	17,240
その他のたな卸資産	1,669	2,036
その他	17,442	15,661
貸倒引当金	△1,071	△881
流動資産合計	273,956	245,619
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	17,067	19,239
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	4,445	2,565
土地	71,670	83,240
リース資産（純額）	91	80
建設仮勘定	2,111	2,601
有形固定資産合計	95,386	107,727
無形固定資産		
のれん	658	641
その他	8,284	8,450
無形固定資産合計	8,942	9,091
投資その他の資産		
投資有価証券	174,775	184,891
長期貸付金	489	456
退職給付に係る資産	1,484	1,316
繰延税金資産	488	508
その他	3,051	3,136
貸倒引当金	△262	△262
投資その他の資産合計	180,027	190,047
固定資産合計	284,356	306,866
資産合計	558,312	552,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	88,499	69,919
短期借入金	25,496	26,848
未払法人税等	3,723	1,787
未成工事受入金	29,657	40,077
賞与引当金	7,371	2,962
完成工事補償引当金	4,089	3,788
工事損失引当金	444	523
預り金	23,324	31,805
その他	25,116	17,048
流動負債合計	207,723	194,761
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	29,979	29,533
繰延税金負債	17,445	20,482
再評価に係る繰延税金負債	7,272	7,272
役員退職慰労引当金	170	170
役員株式給付引当金	120	121
関係会社整理損失引当金	104	90
退職給付に係る負債	21,872	22,039
資産除去債務	1,089	1,102
その他	3,139	3,402
固定負債合計	101,194	104,215
負債合計	308,917	298,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,681	25,681
利益剰余金	136,336	133,610
自己株式	△9,437	△9,442
株主資本合計	175,582	172,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,969	74,045
繰延ヘッジ損益	△3	21
土地再評価差額金	5,676	5,676
為替換算調整勘定	△658	△1,036
退職給付に係る調整累計額	△1,249	△1,171
その他の包括利益累計額合計	70,734	77,535
非支配株主持分	3,078	3,123
純資産合計	249,394	253,508
負債純資産合計	558,312	552,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	87,240	86,834
投資開発事業等売上高	3,505	3,401
売上高合計	90,746	90,236
売上原価		
完成工事原価	75,066	77,449
投資開発事業等売上原価	2,390	2,265
売上原価合計	77,457	79,715
売上総利益		
完成工事総利益	12,173	9,385
投資開発事業等総利益	1,114	1,136
売上総利益合計	13,288	10,521
販売費及び一般管理費		
営業利益	6,400	6,984
営業外収益		
受取利息	83	52
受取配当金	1,174	1,319
その他	67	99
営業外収益合計	1,326	1,470
営業外費用		
支払利息	177	166
支払手数料	31	33
その他	8	8
営業外費用合計	216	208
経常利益	7,996	4,799
特別利益		
投資有価証券売却益	316	526
その他	7	—
特別利益合計	324	526
特別損失		
固定資産廃棄損	145	127
その他	44	0
特別損失合計	189	127
税金等調整前四半期純利益	8,131	5,198
法人税等	2,625	1,718
四半期純利益	5,505	3,480
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,502	3,413

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	5,505	3,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,193	7,076
繰延ヘッジ損益	39	24
為替換算調整勘定	△158	△395
退職給付に係る調整額	165	77
その他の包括利益合計	6,239	6,783
四半期包括利益	11,745	10,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,736	10,214
非支配株主に係る四半期包括利益	9	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第93回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式付与制度である「役員報酬BIP信託」(以下「BIP信託」という。)及び「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」といい、BIP信託とあわせて「本制度」という。)の導入を決議しております。

本制度は取締役等に対するインセンティブプランであり、本制度により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付するものであります。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末におけるBIP信託が168百万円及び346,966株、ESOP信託が50百万円及び104,000株であり、当第1四半期連結会計期間末におけるBIP信託が168百万円及び346,966株、ESOP信託が50百万円及び104,000株であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	海外	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	60,629	22,784	1,709	3,246	26	2,349	90,746	—	90,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	359	16	248	2,500	—	—	3,124	△3,124	—
計	60,988	22,800	1,957	5,747	26	2,349	93,870	△3,124	90,746
セグメント利益又は損 失(△)	4,168	2,454	634	△55	△67	△213	6,921	△33	6,887

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	海外	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	60,433	20,572	1,099	4,057	36	4,037	90,236	—	90,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	—	237	3,131	—	—	3,585	△3,585	—
計	60,649	20,572	1,336	7,188	36	4,037	93,821	△3,585	90,236
セグメント利益又は損 失(△)	1,940	1,501	329	172	△168	△226	3,548	△11	3,537

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、従来「その他」として報告セグメントに含めていなかった「新領域」と「海外」を、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. (参考) 個別財務諸表等

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	66,782	61,312
受取手形・完成工事未収入金等	129,289	99,391
有価証券	20,029	20,029
販売用不動産	6,570	8,123
未成工事支出金	11,231	14,909
その他のたな卸資産	1,334	1,731
その他	13,518	15,154
貸倒引当金	△1,151	△974
流動資産合計	247,605	219,678
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	12,226	14,500
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	564	683
土地	64,900	76,559
リース資産(純額)	79	69
建設仮勘定	635	1,275
有形固定資産合計	78,408	93,089
無形固定資産	8,273	8,443
投資その他の資産		
投資有価証券	181,936	193,143
長期貸付金	487	454
前払年金費用	2,368	2,155
その他	2,402	2,489
貸倒引当金	△262	△262
投資その他の資産合計	186,932	197,979
固定資産合計	273,613	299,513
資産合計	521,218	519,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,326	65,233
短期借入金	21,631	22,883
未払法人税等	3,488	1,633
未成工事受入金	27,708	37,500
賞与引当金	7,058	2,676
完成工事補償引当金	4,001	3,724
工事損失引当金	418	515
預り金	21,534	31,186
その他	21,221	15,696
流動負債合計	190,389	181,051
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	29,879	29,433
繰延税金負債	17,252	20,241
再評価に係る繰延税金負債	7,272	7,272
退職給付引当金	20,117	20,354
役員退職慰労引当金	122	130
役員株式給付引当金	120	121
関係会社事業損失引当金	58	57
資産除去債務	148	163
その他	2,348	2,606
固定負債合計	97,320	100,380
負債合計	287,709	281,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	35,000	50,000
別途積立金	56,774	56,774
繰越利益剰余金	24,247	6,397
利益剰余金合計	121,772	118,922
自己株式	△9,437	△9,442
株主資本合計	160,909	158,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,926	74,006
繰延ヘッジ損益	△3	21
土地再評価差額金	5,676	5,676
評価・換算差額等合計	72,599	79,704
純資産合計	233,508	237,759
負債純資産合計	521,218	519,191

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	83,872	81,441
投資開発事業等売上高	1,726	1,092
売上高合計	85,598	82,533
売上原価		
完成工事原価	72,054	72,479
投資開発事業等売上原価	1,014	622
売上原価合計	73,068	73,101
売上総利益		
完成工事総利益	11,818	8,962
投資開発事業等総利益	711	470
売上総利益合計	12,530	9,432
販売費及び一般管理費	5,731	6,245
営業利益	6,798	3,186
営業外収益	1,292	1,448
営業外費用	206	203
経常利益	7,884	4,431
特別利益	323	526
特別損失	189	127
税引前四半期純利益	8,019	4,830
法人税等	2,505	1,540
四半期純利益	5,514	3,290

4. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期累計期間				第2四半期累計期間				通期			
	前期	当期	前期比		前期	当期	前期比		前期	当期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率(%)	実績	期初公表	増減額	増減率(%)	実績	期初公表	増減額	増減率(%)
売上高	90,746	90,236	△509	△0.6	181,696	215,000	33,303	18.3	429,026	514,000	84,973	19.8
国内建設事業	83,413	81,006	△2,407	△2.9	166,535	193,000	26,464	15.9	389,235	463,000	73,764	19.0
建築	60,629	60,433	△195	△0.3	120,236	143,000	22,763	18.9	279,971	358,000	78,028	27.9
土木	22,784	20,572	△2,211	△9.7	46,299	50,000	3,700	8.0	109,263	105,000	△4,263	△3.9
投資開発事業	1,709	1,099	△610	△35.7	2,862	3,000	137	4.8	5,637	9,600	3,962	70.3
国内グループ会社	3,246	4,057	810	25.0	6,881	8,625	1,743	25.3	20,092	20,500	407	2.0
新領域事業	26	36	9	37.2	56	75	18	33.3	192	200	7	4.1
海外事業	2,349	4,037	1,687	71.8	5,360	10,300	4,939	92.1	13,867	20,700	6,832	49.3

売上総利益	13,288	10,521	△2,766	△20.8	25,937	27,900	1,962	7.6	60,341	62,300	1,958	3.2
利益率	14.6%	11.7%			14.3%	13.0%			14.1%	12.1%		
販売費及び一般管理費	6,400	6,984	583	9.1	13,635	15,700	2,064	15.1	29,878	31,300	1,421	4.8
営業損益	6,887	3,537	△3,350	△48.6	12,301	12,200	△101	△0.8	30,463	31,000	536	1.8
営業外収支	1,109	1,261	152	13.7	1,262	1,000	△262	△20.8	2,574	2,300	△274	△10.7
経常損益	7,996	4,799	△3,197	△40.0	13,563	13,200	△363	△2.7	33,037	33,300	262	0.8
特別損益	134	399	264	196.6	1,463	-	△1,463	-	2,796	-	△2,796	-
税引前損益	8,131	5,198	△2,932	△36.1	15,027	13,200	△1,827	△12.2	35,834	33,300	△2,534	△7.1
法人税等	2,625	1,718	△907	△34.6	4,778	4,300	△478	△10.0	10,288	11,000	711	6.9
当期(四半期)純損益	5,505	3,480	△2,025	△36.8	10,249	8,900	△1,349	△13.2	25,545	22,300	△3,245	△12.7
非支配株主に帰属する当期(四半期)純損益	3	66	63	-	0	-	0	-	90	-	△90	-
親会社株主に帰属する当期(四半期)純損益	5,502	3,413	△2,088	△38.0	10,248	8,900	△1,348	△13.2	25,455	22,300	△3,155	△12.4

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期累計期間				第2四半期累計期間				通期			
	前期	当期	前期比		前期	当期	前期比		前期	当期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率(%)	実績	期初公表	増減額	増減率(%)	実績	期初公表	増減額	増減率(%)
受注高	63,177	99,022	35,845	56.7	201,090	202,700	1,609	0.8	449,522	479,000	29,477	6.6
建設事業	61,451	97,930	36,478	59.4	198,193	200,000	1,806	0.9	441,447	470,000	28,552	6.5
国内建築	47,095	62,483	15,388	32.7	156,513	149,000	△7,513	△4.8	325,900	358,000	32,099	9.8
国内土木	14,313	33,614	19,301	134.8	40,611	49,000	8,388	20.7	108,933	108,000	△933	△0.9
海外	42	1,831	1,789	-	1,068	2,000	931	87.1	6,613	4,000	△2,613	△39.5
投資開発事業等	1,726	1,092	△633	△36.7	2,896	2,700	△196	△6.8	8,075	9,000	924	11.4
売上高	85,598	82,533	△3,065	△3.6	170,582	198,700	28,117	16.5	400,325	478,000	77,674	19.4
建設事業	83,872	81,441	△2,431	△2.9	167,686	196,000	28,313	16.9	392,249	469,000	76,750	19.6
国内建築	60,629	60,439	△190	△0.3	120,237	143,000	22,762	18.9	279,982	358,000	78,017	27.9
国内土木	22,784	20,572	△2,211	△9.7	46,298	50,000	3,701	8.0	109,328	105,000	△4,328	△4.0
海外	458	428	△30	△6.5	1,149	3,000	1,850	160.9	2,938	6,000	3,061	104.2
投資開発事業等	1,726	1,092	△633	△36.7	2,896	2,700	△196	△6.8	8,075	9,000	924	11.4
売上総利益	12,530	9,432	△3,097	△24.7	24,208	25,400	1,191	4.9	55,843	57,500	1,656	3.0
利益率	14.6%	11.4%			14.2%	12.8%			13.9%	12.0%		
建設事業	11,818	8,962	△2,856	△24.2	23,073	24,500	1,426	6.2	53,659	55,500	1,840	3.4
国内建築	8,083	6,212	△1,870	△23.1	15,932	18,900	2,967	18.6	35,924	41,800	5,875	16.4
国内土木	3,733	2,762	△971	△26.0	7,216	5,470	△1,746	△24.2	18,046	13,435	△4,611	△25.6
海外	0	△13	△13	-	△74	130	204	-	△310	265	575	-
投資開発事業等	711	470	△241	△33.9	1,134	900	△234	△20.7	2,184	2,000	△184	△8.4
利益率	41.2%	43.1%			39.2%	33.3%			27.0%	22.2%		
販売費及び一般管理費	5,731	6,245	514	9.0	12,269	14,000	1,730	14.1	26,879	28,000	1,120	4.2
営業損益	6,798	3,186	△3,611	△53.1	11,939	11,400	△539	△4.5	28,963	29,500	536	1.9
営業外収支	1,086	1,244	158	14.6	1,163	1,000	△163	△14.1	2,312	2,200	△112	△4.8
経常損益	7,884	4,431	△3,453	△43.8	13,102	12,400	△702	△5.4	31,275	31,700	424	1.4
特別損益	134	399	265	197.3	1,462	-	△1,462	-	2,750	-	△2,750	-
税引前損益	8,019	4,830	△3,188	△39.8	14,565	12,400	△2,165	△14.9	34,026	31,700	△2,326	△6.8
法人税等	2,505	1,540	△965	△38.5	4,545	4,000	△545	△12.0	9,602	10,300	697	7.3
当期純損益	5,514	3,290	△2,223	△40.3	10,020	8,400	△1,620	△16.2	24,424	21,400	△3,024	△12.4
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	20.0	-	-

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区 分			前第1四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年6月30日		比較増減		前事業年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	国内建設事業	官公庁間	2,357	3.7	1,751	1.8	△ 605	△ 25.7	27,774	6.2
		民間	44,737	70.8	60,732	61.3	15,994	35.8	298,125	66.3
		計	47,095	74.5	62,483	63.1	15,388	32.7	325,900	72.5
	土木	官公庁間	7,539	11.9	27,598	27.9	20,059	266.0	88,396	19.7
		民間	6,773	10.7	6,015	6.1	△ 758	△ 11.2	20,537	4.6
		計	14,313	22.7	33,614	33.9	19,301	134.8	108,933	24.2
	合計	官公庁間	9,897	15.7	29,350	29.6	19,453	196.6	116,170	25.8
		民間	51,511	81.5	66,748	67.4	15,236	29.6	318,663	70.9
	計	61,408	97.2	96,098	97.0	34,689	56.5	434,833	96.7	
	海外事業		42	0.1	1,831	1.8	1,789	—	6,613	1.5
計	61,451	97.3	97,930	98.9	36,478	59.4	441,447	98.2		
投資開発事業		1,726	2.7	1,092	1.1	△ 633	△ 36.7	5,669	1.3	
新領域事業		—	—	—	—	—	—	2,406	0.5	
合計		63,177	100.0	99,022	100.0	35,845	56.7	449,522	100.0	

②売上高

(単位：百万円)

区 分			前第1四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年6月30日		比較増減		前事業年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	国内建設事業	官公庁間	9,462	11.1	8,604	10.4	△ 858	△ 9.1	37,576	9.4
		民間	51,167	59.8	51,835	62.8	668	1.3	242,406	60.6
		計	60,629	70.8	60,439	73.2	△ 190	△ 0.3	279,982	69.9
	土木	官公庁間	20,106	23.5	17,713	21.5	△ 2,392	△ 11.9	93,852	23.4
		民間	2,678	3.1	2,859	3.5	181	6.8	15,476	3.9
		計	22,784	26.6	20,572	24.9	△ 2,211	△ 9.7	109,328	27.3
	合計	官公庁間	29,568	34.5	26,317	32.0	△ 3,250	△ 11.0	131,428	32.9
		民間	53,845	62.9	54,695	66.3	849	1.6	257,883	64.4
	計	83,414	97.4	81,012	98.3	△ 2,401	△ 2.9	389,311	97.3	
	海外事業		458	0.5	428	0.5	△ 30	△ 6.5	2,938	0.7
計	83,872	98.0	81,441	98.7	△ 2,431	△ 2.9	392,249	98.0		
投資開発事業		1,726	2.0	1,092	1.3	△ 633	△ 36.7	5,669	1.4	
新領域事業		—	—	—	—	—	—	2,406	0.6	
合計		85,598	100.0	82,533	100.0	△ 3,065	△ 3.6	400,325	100.0	

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分			前第1四半期累計期間末 平成29年6月30日現在		当第1四半期累計期間末 平成30年6月30日現在		比較増減		前事業年度末 平成30年3月31日現在	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	国内建設事業	官公庁間	44,228	7.5	22,202	3.3	△ 22,026	△ 49.8	41,531	6.3
		民間	365,673	62.0	449,195	66.3	83,522	22.8	427,822	64.7
		計	409,901	69.5	471,398	69.6	61,496	15.0	469,353	71.0
	土木	官公庁間	154,420	26.2	171,783	25.4	17,363	11.2	157,056	23.8
		民間	19,922	3.4	23,676	3.5	3,754	18.8	25,362	3.8
		計	174,342	29.6	195,460	28.8	21,117	12.1	182,418	27.6
	合計	官公庁間	198,648	33.7	193,986	28.6	△ 4,662	△ 2.3	198,587	30.0
		民間	385,595	65.4	472,872	69.8	87,276	22.6	453,184	68.6
	計	584,244	99.1	666,858	98.4	82,614	14.1	651,772	98.6	
	海外事業		5,170	0.9	10,664	1.6	5,494	106.3	9,261	1.4
計	589,415	100.0	677,523	100.0	88,108	14.9	661,034	100.0		
投資開発事業		—	—	—	—	—	—	—	—	
新領域事業		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		589,415	100.0	677,523	100.0	88,108	14.9	661,034	100.0	